

(B) 歳 入

1 租税及印紙収入

3年度(百万円) 2年度(百万円) 比較増△減(百万円)
 57,448,000 63,513,000 △ 6,065,000

現行法による3年度の租税及印紙収入は、574,870億円であって、2年度当初予算額に対して60,260億円の減少が見込まれる。

この金額から、3年度に予定されている個人

所得課税、法人課税等の税制改正による減収390億円を差し引くと、2年度当初予算額に対する減少額は60,650億円となる。

したがって、これらの税制改正を織り込んだ3年度の租税及印紙収入は、574,480億円であって、その税目別内訳は、次のとおりである。

令和3年度租税及印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	3 年 度						
	2 年 度 予 算 額	前年度予算額に対する 現行法による増△減収 見込額	現行法による 収入見込 額	税制改正に よる増△減 収見込額	改正法による 収入見込 額(予算額)	前年度予算 額に対する 増△減収見 込額	
	(A)	(B)	(C)=(A)+(B)	(D)	(E)=(C)+(D)	(F)=(E)-(A)	
所得税	162,090	△ 4,660	157,430	10	157,440	△ 4,650	
法人税	33,200	△ 3,970	29,230	—	29,230	△ 3,970	
相続税	195,290	△ 8,630	186,660	10	186,670	△ 8,620	
消費税	120,650	△ 30,590	90,060	△ 90	89,970	△ 30,680	
酒税	23,410	△ 1,120	22,290	—	22,290	△ 1,120	
たばこ税	217,190	△ 14,350	202,840	—	202,840	△ 14,350	
揮発油税	12,650	△ 890	11,760	—	11,760	△ 890	
石油ガス税	9,140	△ 20	9,120	—	9,120	△ 20	
航空機燃料税	22,040	△ 1,340	20,700	—	20,700	△ 1,340	
石油石炭税	60	△ 20	40	—	40	△ 20	
電源開発促進税	540	130	670	△ 300	370	△ 170	
自動車重量税	6,550	△ 490	6,060	—	6,060	△ 490	
国際観光旅客税	3,150	△ 100	3,050	—	3,050	△ 100	
関税	3,930	△ 110	3,820	—	3,820	△ 110	
とん税	540	△ 240	300	—	300	△ 240	
印紙収入	9,460	△ 990	8,470	△ 10	8,460	△ 1,000	
現金収入	100	△ 10	90	—	90	△ 10	
合計	6,720	△ 1,370	5,350	—	5,350	△ 1,370	
	3,710	△ 120	3,590	—	3,590	△ 120	
	10,430	△ 1,490	8,940	—	8,940	△ 1,490	
	635,130	△ 60,260	574,870	△ 390	574,480	△ 60,650	

2 官業益金及官業収入

3年度(百万円) 2年度(百万円) 比較増△減(百万円)
52,206 50,381 1,825

内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
官業収入	52,206	50,381
病院収入	18,451	18,171
国有林野事業収入	33,755	32,210

以上のうち、国有林野事業収入は、立木竹の売払見込数量等を勘案して見込んだものである。

3 政府資産整理収入

3年度(百万円) 2年度(百万円) 比較増△減(百万円)
245,241 235,221 10,019

内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
国有財産処分収入	57,805	50,292
国有財産売払収入	44,632	46,506
特定国有財産売払収入	13,173	3,786
回収金等収入	187,436	184,930
特別会計整理収入	81,950	75,622
引継債権整理収入	0	0
貸付金等回収金収入	84,661	74,186
東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216	216
政府出資回収金収入	16,626	22,956
東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	3,931	11,895
事故補償費返還金	52	54
計	245,241	235,221

以上のうち、国有財産売払収入は、土地等の売払見込面積等を勘案して見込んだものである。

4 雑収入

3年度(百万円) 2年度(百万円) 比較増△減(百万円)
5,267,261 5,775,721 △ 508,460

内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
国有財産利用収入	121,723	124,159
国有財産貸付収入	57,193	57,872
国有財産使用収入	4,439	5,346
利子収入	56	74
配当金収入	60,034	60,866
納付金	1,346,196	1,005,554
法科大学院設置者納付金	49	49
日本銀行納付金	978,300	643,500
独立行政法人造幣局納付金	1,542	7,651
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,809	5,573
日本中央競馬会納付金	329,355	327,596
特定アルコール譲渡者納付金	9,274	9,063
特定タンカー所有者納付金	105	197
雑納付金	22,761	11,925
諸収入	3,799,342	4,646,009
特別会計受入金	1,928,861	2,744,120
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	11	1,925
公共事業費負担金	570,882	639,669
東日本大震災復興公共事業費負担金	89	81
授業料及入学検定料	115	122
許可及手数料	83,847	76,531
受託調査試験及役務収入	96,100	85,770
懲罰及没収金	93,604	100,742
弁償及返納金	774,457	754,619
物品売払収入	5,574	6,022
電波利用料収入	74,990	74,990
特定基地局開設料収入	3,100	—
矯正官署作業収入	3,529	3,717
文官恩給費特別会計等負担金	340	446

附帯工事費負担金	19,792	20,822
雑入	144,051	136,434
東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	—	0
計	5,267,261	5,775,721

以上のうち、主なものについて説明すると、次のとおりである。

(1) 配当金収入の内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
日本銀行配当金収入	3	3
日本郵政株式会社配当金収入	60,000	60,000
日本アルコール産業株式会社配当金収入	13	10
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	19	18
成田国際空港株式会社配当金収入	—	836
計	60,034	60,866

(2) 日本銀行納付金は、「日本銀行法」(平9法89)第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金を見込んだものである。

(3) 日本中央競馬会納付金は、「日本中央競馬会法」(昭29法205)第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金を見込んだものである。

(4) 特別会計受入金は、「特別会計に関する法律」(平19法23)等に基づく各特別会計からの受入金であって、その内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
外国為替資金特別会計受入金	1,921,330	2,590,783
財政投融资特別会計受入金	73	146,200
エネルギー対策特別会計受入金	0	0
年金特別会計受入金	789	37
食料安定供給特別会計受入金	3,910	4,345

自動車安全特別会計受入金	2,759	2,755
計	1,928,861	2,744,120

(5) 公共事業費負担金は、一般会計で実施している直轄事業の負担金を地方公共団体等から受け入れることによる収入である。

(6) 受託調査試験及役務収入の内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
受託工事収入	79,919	69,691
地方消費税徴収取扱費受入	15,983	15,888
その他	198	191
計	96,100	85,770

(7) 懲罰及没収金の内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
交通反則者納金	53,003	54,362
罰金及科料	37,593	39,601
その他	3,008	6,779
計	93,604	100,742

(8) 弁償及返納金の内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
弁償及違約金	6,013	7,143
返納金	768,444	747,475
計	774,457	754,619

(9) 電波利用料収入は、無線局数等を勘案して見込んだものである。

5 公債金

3年度(百万円)	2年度(百万円)	比較増△減(百万円)
43,597,000	(32,556,200) 90,158,924	(11,040,800) △46,561,924

内訳は、次のとおりである。

	3年度(百万円)	2年度(百万円)
公債金	6,341,000	(7,110,000) 18,738,000
特例公債金	37,256,000	(25,446,200) 71,420,924
計	43,597,000	(32,556,200) 90,158,924

以上について説明すると、次のとおりである。

(1) 公債金は、本年度において「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債の収入である。

なお、「財政法」(昭22法34)第4条第3項

の規定による公共事業費の範囲は、一般会計
 予算予算総則第7条に掲げるとおりであるが、
 その金額並びに出資金及び貸付金の合計額は
 6,549,768 百万円となる。

(2) 特例公債金は、本年度において「財政運
 営に必要な財源の確保を図るための公債の発
 行の特例に関する法律」の規定により発行す
 る公債の収入である。

(参考) 公共事業費、出資金及び貸付金の金額

(単位 百万円)

1 公共事業費

(1) 公共事業関係費

治山治水対策事業費	774,903
道路整備事業費	1,454,533
港湾空港鉄道等整備事業費	297,280
住宅都市環境整備事業費	533,399
公園水道廃棄物処理等施設整備費	140,007
農林水産基盤整備事業費	574,013
社会資本総合整備事業費	1,485,112
推進費等	76,003
災害復旧等事業費	66,778

小計 5,402,028

(2) その他施設費

衆議院施設費	2,286
参議院施設費	1,533
国立国会図書館施設費	1,200
裁判所施設費	14,624
会計検査院施設費	75
内閣官房施設費	1,589
情報収集衛星施設費	5,009
人事院施設費	33
内閣本府施設費	3,223
独立行政法人国立公文書館施設整備費	56
沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)	3,055
沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)	47,732
沖縄教育振興事業費	7,996
沖縄国立大学法人施設整備費	9,457
地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)	5,000
公正取引委員会施設費	153
警察庁施設費	9,550

交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	17,602
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)	6,929
総務本省施設費	1,892
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	90
情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)	1,332
消防庁施設費	125
消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)	1,372
法務省施設費	20,293
外務本省施設費	724
独立行政法人国際協力機構施設整備費	991
在外公館施設費	5,347
財務本省施設費	235
公務員宿舍施設費	7,361
特定国有財産整備費	6,375
財務局施設費	93
税関施設費	374
船舶建造費(税関分)	849
国税庁施設費	2,701
初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)	2,524
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	34
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,013
私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)(文部科学本省分)	6,649
研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)	724
国立大学法人施設整備費	37,918
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	2,075
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	2,338
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,349
公立文教施設整備費	69,348
文部科学本省所轄研究所施設費	8
私立学校振興費(スポーツ庁分)	80
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	77
文化庁施設費	47
文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)	12,634

文化財保存施設整備費	586	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	146
独立行政法人国立美術館施設整備費	100	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	152
厚生労働本省施設費	268	農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	14,064
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,529	6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)	1,708
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	411	農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	7,471
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	559	農林水産本省検査指導所施設費	159
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	7,782	農林水産技術会議施設費	164
保健衛生施設整備費	2,723	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	655
生活基盤施設耐震化等対策費	22,704	地方農政局施設費	317
保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)	49,653	林野庁施設費	1,051
児童福祉施設整備費	7,054	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	217
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	686	森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	7,008
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	83	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	292
社会福祉施設整備費	5,507	船舶建造費(水産庁分)	4,776
介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	1,167	漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	800
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	22	水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	2,560
国立ハンセン病療養所施設費	3,447	経済産業本省施設費	2,472
厚生労働本省試験研究所施設費	418	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	499
国立更生援護機関施設費	123	国土交通本省施設費	75
都道府県労働局施設費	211	河川管理施設整備費	71
農林水産本省施設費	562	整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,400
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	41	都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)	42
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	158	離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)	909
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	435	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	328
農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)	24,750	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	65
農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保安全管理整備交付金に限る。)	22,313	官庁営繕費	17,532
国産農産物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金及び国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	2,361	国土技術政策総合研究所施設費	92
		国土地理院施設費	67
		北海道開発局施設費	32
		気象官署施設費	34
		海上保安官署施設費	1,676

船舶建造費(海上保安庁分)	18,315
環境本省施設費	1,429
廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)	1,598
生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)	259
環境保全施設整備費	428
環境保健対策推進費(水保病総合対策施設整備費補助金に限る。)	200
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	318
地方環境事務所施設費	23
原子力規制委員会施設費	1,512
小計	575,645
計	5,977,673
2 出 資 金	
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	342,845
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,020
政府開発援助米州投資公社出資金	162
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	46,400
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	128
国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	9,841
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	300
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	447
中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,984
計	450,127
3 貸 付 金	
災害援護貸付金	150

育英資金貸付金	103,600
母子父子寡婦福祉貸付金	2,069
電線敷設工事資金貸付金	100
自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25
埠頭整備等資金貸付金	4,267
港湾開発資金貸付金	200
特定連絡道路工事資金貸付金	25
都市開発資金貸付金	5,917
有料道路整備資金貸付金	5,591
連続立体交差事業資金貸付金	25
計	121,968
合 計	6,549,768

(備考)

- 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。
- 2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 6,069,466 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費を除く。)38,291 百万円及び民間都市開発推進機構補給金 61 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 35,802 百万円、公共事業費負担金相当額 562,102 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,823 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 889 百万円及び河川管理費人件費等相当額 1,033 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 9,841 百万円及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 447 百万円並びに(4)電線敷設工事資金貸付金 100 百万円、自動運行補助施設設置工事資金貸付金 25 百万円、埠頭整備等資金貸付金 4,267 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 25 百万円、都市開発資金貸付金 5,917 百万円、有料道路整備資金貸付金 5,591 百万円及び連続立体交差事業資金貸付金 25 百万円の合計 667,438 百万円を控除したものである。